

とができよう。これと並んで投資収益の増加と還流(1952～55年平均20億ドル、60～61年同30億ドル)も期待できるかもしれない。

しかしここで見のがしえないことは、1956～57年ごろを境とした対外投資の活発化が、国際経済の戦後期から安定と拡大の時期への移行と対応したものであるという側面をもっていたことであり、またこれと対照的に最近における投資の増勢一服がいわゆる世界経済の曲り角を背景として現われていることである。すでにヤコブソン専務理事はIMF総会を控え、世界経済におけるデフレ的な気配への関心を示唆したが、世界的な経済成長の鈍化がここにみた投資機会の減少や利潤の縮小に作用しているとみる必要はないであろうか。あるいは米国からの資本流出の減退それ自体が、各国経済の成長力に好ましくない作用を及ぼすことはないであろうか。さらに成長鈍化は一方では生産能力の余剰を、他方では投資資金の余剰を生み出すであろうが、この遊休資金が各国金融市場の繁閑や異同を追って激しく国際間を移動し、金融当局の安定的な政策の展開を困難ならしめることはなかろうか。これらの諸問題は単に米国の対外投資という観点からだけではなく、より広く先進後進両国を含めた世界経済の成長と発展という角度からとりあげるべきものであろう。したがって資本流出の平穏化には楽観を許さない問題点が含まれているといわなければなるまい。

## 外貨事情ひっ迫下の東南アに 対する日本の輸出動向

東南ア諸国は、このところ全般的に外貨事情の悪化に悩んでおり、とくに外貨ひっ迫の著しい国では輸入制限強化の動きもみられる。このような輸入環境の中にあって、日本の対東南ア輸出は最近どのような動きを示しているか。以下これについて分析してみよう。

### 日本の対東南ア輸出の推移

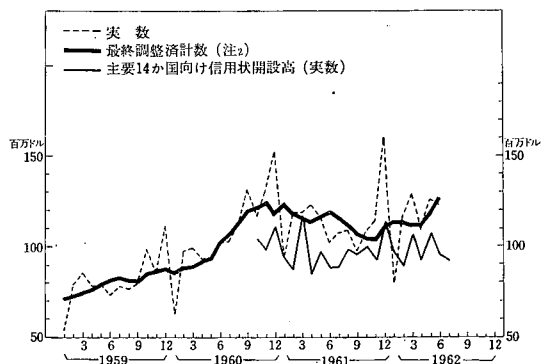
最近の日本の総輸出(通関実績、以下いずれも

同じ)は好調な回復ぶりを示しているが、これは対北米輸出(総輸出の約3割を占める)の増加が主因であって、対東南ア主要17か国輸出(同約3割を占める)は全般的に依然伸び悩みの域を脱していない。すなわち、対東南ア輸出の推移をみると(グラフ参照)。

- ① 1960年後半は、東南ア諸国の輸入余力の回復を主因にきわめて高い伸びを示した(1960年下期7.5億ドル、前年同期比41%増)が、
- ② 61年にはいって伸び率は鈍化し、上期は6.7億ドルと前年同期比22%増となった。さらに下期には、バイ・アメリカン政策の影響でAID資金による日本品買付けが激減し(下期は上期の1/4、前年下期の1/5)、これを主因に7億ドルと前年水準を7%下回るに至った。結局年中では13.7億ドルと前年比6%増にとどまった。
- ③ 本年にはいってやや回復気味ではあるが、それでも上期中6.8億ドルと前年並みにとどまっている。5～6月は比較的高水準の輸出となっているが、輸出信用状(東南ア主要14か国向け)が一高一低の動きをみせていることなどからして、やはり伸び悩みの域を脱していないとみられる。

つまり最近の対東南ア輸出は、減少要因として

### ● 日本の対東南ア17か国(注1)輸出の推移



資料：大蔵省外国貿易概況、信用状は本行資料。

(注1) インド、パキスタン、セイロン、インドネシア、マラヤ、フィリピン、タイ、ビルマ、南ベトナム、シンガポール、香港、台湾、韓国、琉球(以上主要14か国)、カンボジア以上主要15か国、ラオス、北ボルネオ

(注2) センサス法による季節調整指数(本行統計局算出)により算出された季節調整済指数について3か月の移動平均を行なって不規則変動を調整したもの。

AID資金による日本品買付けの急減や外貨逼迫の著しい諸国における輸入制限などが強く響いている反面比較的経済の順調な一部諸国向け伸長あるいは日本側の輸出努力による輸出増加があるため、かろうじて前年水準並みを維持しているといえる。

### 国別、商品別にみた増減要因

本年上期の輸出を昨年上期と比較しながら国別、商品別にみると第1表のとおりである。

第1表 日本の対東南ア主要15か国別、商品別輸出と前年同期比増減

(単位 百万ドル)

国 別	輸出額と前年同期比増減率			62/1~6の前年同期比増(+)減(-)額									
	(A)	(B)	(A)/(B)	下欄( )内はAID資金による輸出の増減(Δ)額									
	62/1~6	61/1~6 (1~12)	%	合計	織 (うち綿織物)	雑 (うち綿織物)	化学製品 (うち化肥)	鉄鋼	機械 (除船舶)	船舶			
増 加 し た 国	香 港	89.7	69.2 ②(153.5)	+29.6	+21 ( 0)	+12 ( 0)	(+4)	+3 ( 0)	+5 ( 0)	+1 ( 0)	0		
	台 湾	58.7	44.1 ⑨( 96.3)	+33.1	+15 (Δ 8)	+2 ( 0)	( 0)	+2 ( 0)	+2 (Δ 2)	+5 (Δ 5)	+4		
	琉 球	59.5	48.9 ⑦(113.8)	+21.7	+11 ( 0)	+1 ( 0)	( 0)	+1 ( 0)	+1 ( 0)	+5 ( 0)	0		
	タ イ	70.9	63.4 ③(133.9)	+11.8	+8 ( 0)	+2 ( 0)	(-1)	+2 ( 0)	-1 ( 0)	+2 ( 0)	0		
	マ ラ ヤ シンガポール	63.5	57.9 ④(132.7)	+9.7	+6 ( 0)	-3 ( 0)	(-1)	+2 ( 0)	+3 ( 0)	+4 ( 0)	0		
	パキスタン	29.3	25.5 ②( 51.7)	+14.9	+4 (Δ 3)	+1 (Δ 3)	( 0)	+2 (Δ 1)	(-1) (Δ 2)	-8 (Δ 2)	+10 (Δ 1)	0	
減 少 し た 国	南ベトナム	31.5	29.4 ⑩( 65.7)	+7.1	+2 (Δ10)	-5 (Δ 5)	(-4)	-1 (Δ 2)	(-1) (Δ 1)	0 (Δ 1)	+8 (Δ 1)	0	
	インドネシア	59.1	75.5 ①(154.2)	-21.7	-16 ( 0)	-19 ( 0)	(-5)	+8 (+4)	+3 (+4)	+12 (+12)	-15		
	韓 国	57.4	72.8 ⑥(125.9)	-21.2	-15 (Δ22)	-2 (Δ 1)	( 0)	-5 (Δ14)	(-8) (Δ12)	+4 (Δ 1)	-14 (Δ 2)	0	
	イ ン ド	56.9	68.1 ⑧(111.1)	-16.4	-11 (Δ 4)	0 ( 0)	( 0)	0 (-3)	-10 (Δ 4)	-2 (Δ 4)	+2		
	ビ ル マ	21.2	27.8 ④( 52.3)	-23.7	-7 ( 0)	-5 ( 0)	(-1)	+1 (+1)	-1 ( 0)	0 ( 0)	0		
	フィリピン	61.3	67.4 ⑤(128.2)	-9.1	-6 ( 0)	-1 ( 0)	( 0)	+2 (+1)	-1 ( 0)	+4 (+4)	-11		
主 要 15 か 国 計		682.4	670.7	+1.7	+12 (Δ48)	-16 (Δ 6)	(-8) (Δ 3)	+17 (Δ15)	(-5) (Δ13)	-3 (Δ10)	+36 (Δ 9)	-20 ( 0)	

資料：大蔵省外国貿易概況。

(注) (1) ①②…は昨年中実績における順位。

(2) AID資金による輸出(為替ベース、本行資料による)は本年上期中総計5百万ドル、昨年上期比55百万ドル減(うち東南ア向け48百万ドル減)。

る。とくに目立つのは、化学肥料、機械などを中心とした韓国向け大幅減(昨年上期比22百万ドル減)、鉄鋼などのインド、パキスタン向け減少(両国あわせて同7百万ドル減)などである(第1表参照)。このうち韓国は、AID資金による日本の輸出市場として第1位でその3割を占めているが、同国のAID資金による総輸入は本年にはいって回復(上期中95百万ドル、昨年同期比7割増)、米

国からの買付けは倍増(39→75百万ドル)しているにもかかわらず、日本からの買付けは依然不振で上期中1百万ドルと昨年同期比6割減となっている。

② 第2に、インドネシア、インド、フィリピンなど外貨事情のとくに悪化している国向け減少が目立つ。これは昨年末から本年にかけてこれら諸国が輸入制限を強化したためである。

③ そのほかやや特殊なものとして、インドネシア、フィリピン向け船舶輸出の減少がある(両国あわせて、昨年上期比26百万ドル減)。これは、昨年賠償見合い借款ないし賠償による大口の船舶輸出があったためである。

(1) まず減少要因としては次の3点が指摘される。

① 最大の減少要因はAID資金による日本品買付けの激減である(第2表参照)。すなわち、AID資金による輸出(為替ベース、以下AID資金関係について同じ)は9割が東南ア諸国向けであるが、本年上期はわずか5百万ドルと昨年上期比9割方(55百万ドル、うち東南ア向け48百万ドル)の大幅減、急減した昨年同期比に比べても半減してい

第2表

### AID資金による日本の輸出

(単位・百万ドル)

	金 額	前年同期比増減率
1959	111.4	+ 10.0
1960	147.3	+ 32.2
1961	74.0	- 49.8
うち 上期	60.7	- 10.3
下期	13.3	- 83.3
1962 上期	5.3	- 91.3

資料：本行資料、為替ベース

(2) 他方、増加した要因としては次の2点をあげることができよう。

① その第1は、外貨事情悪化の著しい東南ア諸国のなかであって、比較的外貨ポジションがよいか、あるいは経済が活況を呈している諸国——タイ、マラヤ・シンガポール、台湾、香港、琉球などに対しては、日本の輸出も順調に伸びていることである。すなわち、タイは米穀の輸出が好調であるため外貨準備が増加しており、マラヤ・シンガポールも外貨事情が比較的良好で工業化の意欲も盛んである。また台湾はこのところ経済が活況を呈しているうえに、積極的な開発計画を進めており、香港も経済の回復がみられ、本年上期の輸入は前年水準を1割方上回っている。こうした事情を背景としてこれら諸国に対する日本の輸出が比較的順調に伸びたとみられる。

② 第2に日本側の輸出努力も増加要因として見のがせぬところである。すなわち、第1表からもわかるとおり化学肥料を除く化学製品がほとんどの国で伸びており(1～6月は51百万ドル、前年同期比75%増)、機械関係でも自動車(タイ、フィリピンのトラックなど)、電気機器(冷蔵庫など)、繊維機械(パキスタンほか)などを中心にふえている。また、香港、台湾、マラヤ・シンガポールなどへの鉄鋼、インドネシア向け化学肥料などもその例といえる。なお南ベトナム向け自動車輸出の増加は、米軍の日本品買付け(ただしAID資金によるものではない)が増加したためである。

#### 今後の動向と問題点

東南ア諸国の今後の輸入環境についてみれば外貨事情の悪化、1次産品の市況低迷による輸出の停滞傾向は当分あらたまりそうにないので、海外援助の量的増加は多少期待しうるとしても、これら諸国の輸入能力には限界がある。したがって東南アの当面の輸入水準はせいぜい現状を維持する程度、あるいは現状をやや下回る可能性がある。現にインドネシアは、昨年末輸入ライセンスの発給をほとんど全面的に停止しており、インドも、IMFと1億ドルのスタンバイ・クレジットの

取決めを結んだほか従来からの輸入制限をいっそう強化するに至っている。セイロンも外貨事情悪化に対処して輸入制限強化の動きをみせている。

このような東南ア側の環境に対して日本は引き続きシェアを拡大して行くことができるかが次の問題である。東南ア市場における日本商品のシェア( $\frac{\text{日本の対東南ア輸出}}{\text{東南アの輸入}}$ )は、戦後すう勢として拡大してきた(1955年9.4%→61年13.3%)。また最近においても輸出ドライブもあって鉄鋼、化学製品、機械類(自動車、繊維機械、農業機械ほか)などはかなりの伸長をみせており、シェアは徐々ながら引き続き拡大基調にあるものと推察される。これらの動きの中にはいわゆる出血輸出もないではないが、反面国際競争力を強化して市場を開拓したものも少なくない。今後も努力いかによってはシェア拡大の余地はあるといえる。ただ次のような国際競争の激化が予想されるので今後のシェア拡大は今まで以上に困難が多い。

(1) バイ・アメリカン政策の強化は、昨年同期における対東南ア輸出の減少、本年上期における伸び悩みの主要因であったことはすでにみたところである。米国は本政策をさらに強化する動きすらみせており、AID資金による輸出増加は今後も期待薄である。もっともすでに半期5百万ドル程度に落ち込んでいるので今後さらに大きく減少する余地はなくなっている。

(2) 第2に、欧米先進国の東南ア進出の活発化による国際競争の激化、ひも付き援助の強化は今後十分予想されるところである。たとえば西ドイツなどでは最近延べ払い信用供与、援助の増額などによって東南アとくに英連邦諸国へ積極的な進出を企図している。このような動きに対してわが国の対東南ア援助は絶対額において先進国よりも少ないのみならず、延べ払い信用供与の条件も先進諸国の長期、低利の条件に比し劣るところが大きい。ただ8月に内定したインドネシア向け賠償見合い借款などによる賠償関係の輸出増加が若干期待される程度である。

そのほかEECの発展とともに今後は数か国共

同による輸出攻勢が予想される。たとえば最近イタリア、西ドイツなど欧州8か国の有力化学会社が窒素肥料の輸出カルテル「ニトレックス」を設立し、生産過剰からくる輸出面の過当競争を排除するとともに低開発国に対して長期のクレジットを与えて輸出促進をはかろうとしている。

(3) 最後に、タイ、フィリピンが最近とった綿織物に対する関税引上げの動きも注目する必要がある。タイは8月7日から40番手以下の綿織物(プリント物など一部を除く)につき輸入税を22%から35%へ引き上げ、フィリピンは9月19日から綿織物全部につき10~25%から50~100%へ大幅に引き上げることとなった。とくにタイは香港、インドネシアとともにわが国綿織物の東南アにおける主要市場であるだけにその影響は看過しえない。しかも、このような関税の大幅引上げは国際収支対策というより、むしろ自給化を達成し、その背景のもとで自国綿業を保護しようとする動きであり、今後このような傾向はますます一般化し、強化されて行くものとみられるだけに問題であろう。

このようにみえてくると、日本の対東南ア輸出はシェアの拡大にも障害が多く当分の間伸び悩み状態が続くものと予想され、低調であった前年水準を大幅に上回ることはきわめて困難とみられる。

## 共産圏諸国の農業問題

### 農業生産の不振

共産圏諸国の農業生産は近年不振が続けている。各国の農工業生産の推移は別表のとおりで、各国とも工業に比し農業の伸び率はすこぶる低い。昨年についてみても、農業生産が計画を上回った国はわずかにポーランド、北朝鮮、北ベトナムのみで、その他はいずれも計画を大幅に下回り、東ドイツ、ハンガリーでは前年実績にも及ばなかった。このような生産の不振は人口増加(とくに中共の場合)、所得上昇などによる需要の増大(と

くにソ連の場合)とあいまって食糧事情の悪化をもたらし、また工業化計画の遂行にも大きな影響を及ぼすに至っている。もちろん、同じく農業生産の不振といっても、国によってその程度がかなり異なっているが、最も深刻なのは中共で、東ドイツも比較的悪い。両国とも主食が不足しているが、その他の諸国ではとくに畜産物の不足が問題となっている。

(1) ソ連 同国の農業生産は1959年以来伸び悩み、7ヵ年計画(目標増加率年 7.9%)の達成に大きな障害となっている。もっとも穀物の生産は過去3年間とも58年のピークをかなり下回っているものの毎年相当量の輸出(60年には差引6百万トン进行)を行っており、問題は食肉、バターなど畜産物の不足であり、たとえば昨年(1979)の生産は目標より食肉25%、ミルク20%も低かった。

(2) 東欧 昨年(1979)の農業生産を前年と比較すると、ポーランドが10%の伸びを示したのを例外として、チェコ、ルーマニアはほぼ横ばい、ハンガリー、ブルガリアは減産となった(57年比ではポーランド、ブルガリアが比較的よい)。また東ドイツは前年に引き続いて大幅な減産となり、じゃがいもが前年を47%も下回ったほか、小麦24%、とうもろこし37%、てんさい32%といずれも激減を示した。

とくに問題は畜産物の不足であるが、その程度はソ連よりもまだ深刻のようである。このため東ドイツでは最近食肉の配給制度が実施され、ポーランドでも食肉の販売制限措置がとられている。

(3) 中共 3年連続の農業減産の結果、人口の急増(年 2.3%)とあいまって深刻な食糧難に陥っていること周知の事実である。最近2ヵ年の推定食糧生産はピーク時より3割方低く、ほぼ10年前の生産水準に落ち込んでいるものとみられる。中共経済は輸出の4分の3、軽工業原料の8割方を農業に依存しているため、農業生産の激減は経済全般に悪影響を及ぼし危機をもたらしている。

(4) その他アジア共産諸国 北朝鮮、北ベトナムの農業生産は比較的順調といわれ、昨年の食糧生